

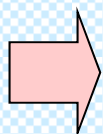
第2次犯罪被害者等基本計画の策定①

策定までの経過

平成21年

9月～11月 犯罪被害者団体・犯罪被害者支援団体からの
要望聴取会を開催

- 犯罪被害者及びその支援に携わる者からの要望を把握し、
犯罪被害者等基本計画の見直しの参考とするもの
- 内閣府ホームページ等で参加団体を広く募集
※ 要望聴取会に参加できない団体については、文書のための提出も受付
- **全国7箇所で開催**
※ 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡



35団体から、約280の要望を聴取



第2次犯罪被害者等基本計画の策定②

策定までの経過

平成22年

2月15日 犯罪被害者等施策推進会議

- ・基本計画策定・推進専門委員等会議の開催を決定

2月23日～ **基本計画策定・推進専門委員等会議**

(毎月1回程度開催)

- ・現行計画推進状況の評価、要望事項に基づき、論点整理
- ・**第2次犯罪被害者等基本計画(仮称)に盛り込むべき事項の検討**



第2次犯罪被害者等基本計画の策定③

策定までの経過

平成22年

10月13日 第8回犯罪被害者等施策推進会議
・第2次犯罪被害者等基本計画(仮称)案・骨子を決定



10月15日～ 「第2次犯罪被害者等基本計画(仮称)案・骨子」に
11月5日 ついて**国民からの意見募集(パブコメ)**

平成23年

1月12日 第8回基本計画策定・推進専門委員等会議
・第2次犯罪被害者等基本計画(仮称)案を確定

3月22日 第9回犯罪被害者等施策推進会議
・第2次犯罪被害者等基本計画(仮称)案を決定

3月25日 **閣議**
・**第2次犯罪被害者等基本計画を決定**



第2次犯罪被害者等基本計画の策定④ ～基本計画見直しに向けた主要望事項～

第1 損害回復・経済的支援等への取組

1 損害賠償の請求についての援助等

- 賠償金の国による立替払
- 最高額ではなく補償自体を自賠責並みに
- 交通事故の補償について自賠責への一本化

2 給付金の支給に係る制度の充実等

- 給付金の適用範囲の拡大、支給対象の拡大
- 緊急貸付制度の導入
- 生活保護の審査から給付金の金額を除外

3 居住の安定

- 公営住宅への優先入居の徹底

4 雇用の安定

- DV被害者への配慮

第2 精神的・身体的被害の回復・防止の取組

1 保健医療サービス及び福祉サービスの提供

- 性暴力に対するワン・ストップセンターの整備
- 性犯罪被害者に対する医療費の公的負担
- PTSD治療費の公的負担
- 医療機関等における人材育成

2 安全の確保

- 保護命令発令中の加害者情報の提供

3 保護、捜査、公判等の過程における配慮等

- 公判傍聴における付添い支援員の傍聴席の優先的確保
- 優先傍聴の際の犯罪被害者への配慮
- 裁判所における被害者控え室の設置

第3 刑事手続への関与拡充への取組

1 刑事に関する手続への参加の機会を拡充する

- ための制度の整備等
- 不起訴記録の開示、検察官手持ち資料の交付
- 交通犯罪について送検前の実況見分調書等の開示
- 被害者参加旅費の支給
- 公判前整理手続への被害者参加
- 性犯罪被害者に対する裁判員裁判・裁判官裁判の選択権付与

第2次犯罪被害者等基本計画の策定⑤ ～基本計画見直しに向けた主要望事項～

第4 支援等のための体制整備への取組

1 相談及び情報の提供等

- 学校内における犯罪被害者に対する支援
- 長期的支援への取組
- 自治体に対する窓口設置の再徹底、自治体の被害者支援に対する意識の高揚
- 海外における邦人の犯罪被害者に対する情報提供

2 調査研究の推進

- 性暴力被害の実態調査
- 地方自治体レベルでの職員研修の充実

3 民間の団体に対する支援

- 民間団体に対する経済的援助の充実
- 基金の創設
- 募金について法的根拠の創設

第5 国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組

1 国民の理解の増進

- 義務教育課程における被害者問題教育の推進
- 性暴力に関する教育の義務化
- 交通犯罪に対する国民の理解増進を図るために慰霊祭の開催

その他

- 振り込め詐欺残余金の犯罪被害者支援充実への活用
- 公訴時効の撤廃
- 性暴力禁止法の制定、性犯罪の厳罰化
- 被害申告のない隠れた性犯罪被害者への支援
- 犯罪被害者庁の設置

第2次犯罪被害者等基本計画の策定⑥ ～国民からの意見募集の結果について～

- 1 募集期間
平成22年10月15日～11月5日(3週間)
- 2 募集方法
内閣府ホームページ、ファックス、郵送により第2次犯罪被害者等基本計画案
骨子に対する意見を募集。
- 3 意見提出状況
○個人105名 ○犯罪被害者団体・犯罪被害者支援団体16団体
○その他の団体14団体
- 4 意見提出数
のべ件数 668件(内容が重複するものを除くと482件)
※この意見数の中には、国会議員からのものを含む。

